

令和3年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立総合工科高等学校 学校運営連絡協議会(定時制課程)
- (2) 事務局の構成 教務主任、進路指導主任、生活指導主任、工業科主任 計4名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、教務主任、進路指導主任、生活指導主任、工業科主任 計7名
- (4) 協議委員の構成
保護司、管轄警察署担当係長、近隣中学校長、大学教員 計4名

2 令和3年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会(第1～3回)の開催日時および内容等

第1回 新型コロナウイルス感染症の対応として、協議資料を送達し書面による開催

- 書面送付 令和3年6月24日(木)
- 検討期間 令和3年6月28日(月)から令和3年7月2日(金)
- 意見聴取 令和3年7月5日(月)～7月12日(月)
- 聴取方法 電話による聞き取りおよび電子メール等による書面での回答
- 送達書面 協議資料 1冊、委嘱状 1通
- 協議内容 学校経営計画、昨年度の課題整理、年間行事計画、学校の現状報告

第2回 令和3年12月6日(金曜)内部委員7名、協議委員4名

- これまでの教育活動に関する報告
- 協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

第3回 新型コロナウイルス感染症の対応として、協議資料を送達し書面による開催

- 書面送付 令和4年3月11日(金)
- 検討期間 令和4年3月14日(月)から令和4年3月18日(金)
- 意見聴取 令和4年3月22日(火)～3月24日(木)
- 聴取方法 電話による聞き取りおよび電子メール等による書面での回答
- 送達書面 協議資料 1冊、別添資料 2部
- 協議内容 各分掌からの報告および次年度の課題、学校評価アンケートの結果検討

(2) 評価委員会の開催日時および内容等

第1回 令和3年12月6日(金曜)内部委員3名、評価委員2名

- 学校評価の観点および項目、評価内容の検討、実施時期の検討

第2回 新型コロナウイルス感染症の対応として、協議資料を送達し書面による開催

- 書面送付 令和4年3月11日(金)
- 検討期間 令和4年3月14日(月)から令和4年3月18日(金)
- 意見聴取 令和4年3月22日(火)～3月24日(木)
- 聴取方法 電話による聞き取りおよび電子メール等による書面での回答
- 送達書面 協議資料 1冊、別添資料 2部
- 協議内容 アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、報告案のまとめ

3 学校運営連絡協議会による学校評価(学校評価報告)

(1) 学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲と実践」「保護者との連携」の観点で実施する。

(2) アンケート調査の対象・規模、実施時期

1月 全校生徒	対象:31人	回収:29人	回収率:93.5%
1月 保護者全員	対象:31人	回収:8人	回収率:25.8%
1月 教職員	対象:15人	回収:11人	回収率:73.3%

(3) 主な評価項目

学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、ライフ・ワーク・バランスの推進などの評価について、生徒・保護者・教職員ともに共通に17項目を設定した。

(4) 評価結果の概要

問1「生徒は学校に来るのが楽しいですか」の質問に対して、24%の生徒が否定的な回答をしている。昨年度の同問に対する回答において否定的回答は30%であるが、依然として学校生活に魅力を感じていない生徒の割合が高い。「コロナ禍の影響が長く続き、活動も制限されるため」との分析が委員により行われた。

問3「学校は意見や要望を聞いてくれますか」の質問に対して、「あまりそう思わない」と回答する保護者が昨年度は29%に対し、今年度は0%であった。「先生方の親身な傾聴と丁寧な対応が保護者にも伝ったのだろう。来年度以降も継続して保護者との良い信頼関係を築いてもらいたい。」との意見が出された。

問7「先生方は個別指導に熱心に取り組んでいるか」の質問に対して、100%の生徒が肯定的回答をした。「教育活動が制限される中でも個別学習や資格取得講習の機会を十分に確保し、生徒も保護者も満足する成果を上げることができたからではないか。」と委員による分析があった。

問9「先生方は基本的な生活習慣指導をしているか」の質問に対して、生徒・保護者の否定的回答は0%であった。昨年は15%であった。一方、教員の否定的回答は、今年・昨年ともに8%であり変化はない。この点については「今年度について分散登校はあったものの、長い一斉休校はなかった。オンラインでの健康観察も定着し、教職員と生徒との信頼関係がより深くなった。」と委員は分析している。

問15「学校からの連絡や配布物などは、保護者によく伝わっているか」の質問に対して、生徒の否定的な意見は20%であることにに対し、保護者は0%である。「生徒は配布物等を渡していないのを自覚しているが、保護者は気付いておらず、伝達齟齬が懸念される。」との意見が出された。

(5) 評価結果の分析・考察

昨年度との比較について、生徒の回答は「授業は生徒一人一人に応じた展開をしているか」の項目以外はすべての項目において肯定的な回答が漸増した。また、保護者の回答についても「生徒は学校に来るのがたのしいか」の項目以外において肯定的な回答が漸増した。しかし、教職員の回答は「先生は個別指導に熱心に取り組んでいるか」及び「資格取得や進路の情報提供は伝わっているか」の項目については昨年度に引き続きすべて肯定的な回答であったが、それ以外の項目は否定的な意見が漸増した。生徒・保護者については、今年度はコロナ禍での制限のある中での学校行事等の実施であったが、昨年度より全体的に満足度が上昇したと考える。一方、教職員についてはまだ工夫次第で可能な活動がある等、不完全燃焼の傾向があると思われる。

教室・施設の整備・清掃についての項目、及び学校からの連絡がプリント等で伝わっているかの項目について、教職員の約半数が否定的な回答をした。全体に周知し、来年度に向けて改善していく。

生徒の回答数29は在籍数31人に対して、長期欠席等を除くと全生徒による回答と考えてよい。保護者の回答数8については回収の努力を必要とする。教員回答数11についても、改善の余地が残っている。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

2学期におよそ2年ぶりに学校運営連絡協議会を対面で実施でき、協議委員の生の声をきくことができた。コロナ禍での制限された教育活動の中でも、生徒は「経験」することを欲しており、その中でも「成功体験」を積み重ねることが重要であるという貴重な意見をいただいた。来年度から新学習指導要領が実施されるが、観点別評価、課題解決学習、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、生徒の「経験」や「体験」を重視することが再確認できた。また、前年度の評価アンケート結果より肯定的な意見が増えたことは、各教員が生徒一人ひとりに対してきめ細やかで丁寧な指導を心掛け、保護者の意見や要望を親身になって傾聴した結果であると考えられる。学校評価を良くすることが本校の教育活動の改善に繋がるよう、今後も評価と実態の整合性について検証し、より魅力的な学校作りを継続していく。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

かなりきめ細やかな指導をしているが、生徒や保護者に対して十分に伝わっているのか疑問がある。情報伝達の方法を工夫する必要がある。

広範囲にわたり募集活動を行っているようだが、入学者数の増加にはつながっていない。募集対策の方法や時期について見直す必要がある。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学習指導について

コロナ禍により十分な時間が設けられなかったため、授業前の「総工定ベーシック」が展開できなかった。「新しい生活」における基礎学力向上の方策を策定する必要がある。

来年度入学生より「一人一台端末」を活用した学習活動が実施される。普段の授業に止まらず、「総工定ベーシック」や資格取得への活用計画が急務である。

(2) 生活指導について

中学校以前の教育の成果によって、生徒の人権意識や主権者意識は穏やかに向上している。いっぽう教員の指導力が十分に追いついていない現状がまだ多少ある。教員の校内研修を実施し、組織的な生活対応や指導力の向上を目指す。

(3) 進路指導について

細やかな進路指導を展開し、希望進路100%（3年連続第一希望100%）達成を継続している。次年度以降も、生徒に動機付けをするために適切な進路講演会や説明会を設定するなど4年間を通したキャリア教育を展開する。

(4) その他

これまでも学校の教育活動を保護者に周知させるべく取り組んできたが、応募倍率の向上につながっていない。デジタル・メディア等の活用を促進し、応募倍率の向上を目指す。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 4人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
1	2					1

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 なし

8 その他

Society5.0に対応した人材の育成を目指し、前例踏襲にとらわれないよりアクティブでクリエイティブな教育活動を実践することが求められる。デジタル・メディア、外部人材の活用等により生徒の好奇心を刺激し、「知」への欲求を高め、学校を活性化していく必要がある。そのためには教職員の連携を一層強固にして、オール総工で取り組んでいかなければならない。